



平成 29 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 日本光電工業株式会社
代表者名 代表取締役社長兼 C O O 荻野 博一
(コード番号 6849 東証第一部)
問合せ先 執行役員経営戦略部長 瀬尾 卓史
(TEL 03-5996-8003)

新中期経営計画の策定について

当社は、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念のもと、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指し、2017～2019 年度の 3 ヶ年中期経営計画「**TRANSFORM 2020**」を策定しましたので、その概要をお知らせします。

I. 前中期経営計画「**Strong Growth 2017**」の振り返り

当社は、2010 年に 10 年後のあるべき姿として長期ビジョン **The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-**を策定し、「目指すべき将来像」として、①世界初の革新的技術の確立、②世界最高品質の確立、③グローバルシェア No. 1 の獲得を掲げるとともに、2020 年 3 月期売上高 2,000 億円以上、営業利益 250 億円以上、海外売上高比率 35%を業績目標としてきました。

この長期ビジョンの実現に向けて、第二ステージの中期経営計画「**Strong Growth 2017**」(2013～2016 年度)を推進しました。国内では日本政府が描く 2025 年の将来像に向けた医療・介護機能再編下での持続的成長を目指し、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化し、海外では飛躍的成長を目指してアメリカ、新興国市場での事業展開強化に重点的に取り組みました。技術開発面では、iNIBP^{※1}や EEG ヘッドセット^{※2}など臨床的価値の高い技術・製品の開発・提供に注力する一方、新規事業の創造に向けて人工呼吸器、麻酔器の開発に着手しました。また、富岡生産センタ、総合技術開発センタの建設など基盤固めを進めるとともに、独立社外取締役 4 名の選任、指名・報酬委員会の設置などコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みました。一方、「**Strong Growth 2017**」の最終年度にあたる 2017 年 3 月期の業績は、国内の医療制度改革の進展や一部新興国の市場環境悪化などが影響したことに加え、先行投資が負担となり、連結売上高、連結営業利益、ROE とともに 2015 年 5 月に見直した目標に届かず、収益力の改善が課題として残りました。

※1 iNIBP：直線加圧測定方式の血圧測定アルゴリズム。血圧カフを締めつけすぎず、短時間で測定。

※2 EEG ヘッドセット：頭部に被せるだけの簡単な装着で、救急領域での迅速な脳波測定を実現。

II. 中期経営計画「TRANSFORM 2020」

前中期経営計画の成果と課題を踏まえ、「TRANSFORM 2020」では、高収益体質への変革を目指します。当社のコア技術である Human Machine Interface (HMI) ※をさらに強化し、医療現場の課題解決につながる革新的技術 (Innovation)、品質 (Quality)、臨床的価値 (Clinical Value) の3つの顧客価値を創造、提供し続けることで、収益力の向上を図ります。

※HMI：人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

1. 基本方針

(1) 高い顧客価値の創造

- ・ コア技術を最大限に活かし、顧客価値の高い自社製品の開発・販売に注力します。
- ・ 独自技術によりセンサ等消耗品の競争優位性を高めるとともに、医療の効率化や患者安全に貢献するサービスを拡充し、消耗品・サービス事業の拡大を目指します。
- ・ 専門性の高いグローバル販売・サービス体制を構築し、顧客満足度の向上を図ります。

(2) 組織的な生産性の向上

- ・ マザー工場である富岡生産センタを中心に生産改革を推進するとともに、グループ最適なグローバル・サプライチェーンを構築し、生産性の向上と世界各国へのタイムリーな製品供給を目指します。
- ・ 総合技術開発センタにおける充実した研究開発・試験環境を最大限活用するとともに、プロセス管理、品質管理、生産技術による支援体制を強化し、開発効率の向上を図ります。
- ・ 業務プロセス改革と IT 利用の推進により、社員一人ひとりの生産性の向上を目指します。

2. 6つの重要課題

(1) 地域別事業展開の強化

国内での持続的成長、海外での飛躍的成長を実現するため、日本、先進国、新興国市場の事業展開を強化します。

- ① 日本：高齢社会の医療ニーズに応える新たな成長基盤の構築
 - ・ 病院経営の改善に貢献するソリューションの提供
 - ・ 地域医療連携に対応した商品ポートフォリオの拡充、販売・サービス体制の強化・再編
- ② 世界最大の市場かつ医療の最先端を担うアメリカにおける事業基盤の強化
 - ・ 医療の質と効率の向上に貢献するソリューションの提供
 - ・ 市場ニーズへの迅速な対応、高い顧客満足度を可能とする開発・販売・サービス体制の構築
 - ・ 商品群の拡充、戦略的 M&A による新市場への進出
- ③ 拡大する新興国市場の医療ニーズに応える戦略的事業展開
 - ・ 中国開発・生産体制の増強による新興国ボリュームゾーン市場向け製品ラインアップの拡充
 - ・ インド、東南アジア、中南米市場における現地生産化の推進、サービス体制の増強

(2) コア事業のさらなる成長

持続的イノベーションと市場環境の変化への迅速な対応により、コア事業のさらなる成長を目指します。

【生体情報モニタリング事業】

- ・ 医療の質と効率、患者安全の向上に貢献するモニタリングソリューションの提供
- ・ 地域別ニーズに応えるグローバルな開発体制の構築
- ・ ワイヤレス技術を活用した大規模ネットワークシステムへの対応

【臨床検査機器事業】

- ・脳神経系群
 - ・IT、生体情報モニタとの融合による脳神経モニタリング※市場におけるシェアの拡大
※術中神経機能モニタリング、てんかんモニタリングユニット、脳神経ケアユニットなど
- ・循環器検査機器群
 - ・導出 18 誘導心電図※など独自技術を活かした統合的製品ラインアップの展開
 - ・ボリュームゾーン向け機種のコスト競争力向上
※12 誘導心電図の波形をもとに、右側誘導、背部誘導の波形を演算により導出する技術
- ・検体検査機器
 - ・血球計数器、免疫検査装置、試薬など POCT 向け製品ラインアップの拡充
 - ・現地生産体制の強化によりコスト競争力を向上し、グローバルな事業展開を加速

【治療機器事業】

- ・救急蘇生ケアサイクルの改善に貢献する独自技術とソリューションを開発し、除細動器・AED 市場におけるリーダーポジションを確立
- ・独自技術を活用した先端的な人工呼吸器・麻酔器を開発し、新規事業として早期に立ち上げ、グローバルな事業展開を推進

【IT ソリューション事業】

- ・クラウド技術を活用し、地域医療連携の基盤となるシステム商品を拡充

【消耗品・サービス事業】

- ・独自センサ技術のグローバル市場への普及を促進
- ・消耗品の生産供給体制を強化し、コストダウンを徹底するとともに需要増へ対応
- ・IoT を活用した付加価値サービスの展開

(3) 新規事業の創造

環境変化や技術革新に伴う新たな市場ニーズをとらえ、将来のコア事業となりうる新規事業を創造します。

- ① センサ技術、信号処理技術、データ解析技術などの技術資産を活用し、新たな顧客価値・新規事業を創造
- ② 高齢社会における新たな医療ニーズをとらえた新規事業の創造

(4) 技術開発力の強化

革新的技術、最高品質、高い臨床的価値の源泉となる技術開発力のさらなる強化を図ります。

- ① 競争優位性の源泉であるコア技術のさらなる強化
- ② 産官学との連携による革新的技術の早期導入

(5) 世界トップクオリティの追求

世界中のお客様にのちのちまで満足いただけるよう、全社全部門、全ての活動においてトップクオリティを確保します。

- ・グローバル品質管理体制を構築し、各国の規制対応、市販後モニタリング機能を強化

(6) 企業体質の強化

グローバル企業への成長を推進するため、グローバル経営管理体制を構築するとともに、「医療」「環境」「企業活動」を重点領域とした CSR を推進します。

3. 人財育成・組織風土改革

経営理念の実現に向けて、新たな人事制度・人財育成プログラムを導入し、自律的に行動する人財の育成、自由闊達で創造的な組織風土の醸成に取り組みます。

4. 「TRANSFORM 2020」の経営目標値（2020年3月期連結）

「TRANSFORM 2020」は、長期ビジョンの最終ステージであるとともに、2020年以降の持続的成長を実現するための重要な転換点と位置づけています。市場環境の変化などを踏まえ、2020年3月期の業績目標は変更しますが、「TRANSFORM 2020」の基本方針のもと、6つの重要課題を着実に推進し、経営目標値の達成を目指すとともに、引き続き長期ビジョンで掲げた「目指すべき将来像」の早期実現に取り組みます。

	2016年度実績	2019年度目標値
売上高	1,662億円	1,900億円
国内売上高	1,247億円	1,350億円
海外売上高	415億円	550億円
営業利益	135億円	200億円
親会社株主に帰属する当期純利益	91億円	137億円
ROE	9.1%	12.0%

[地域別海外売上高]

	2016年度実績	2019年度目標値
米州	189億円	273億円
欧州	69億円	82億円
アジア州	126億円	165億円
その他	29億円	30億円

為替レート的前提：110円/米ドル、115円/ユーロ

[参考]成長のための投資計画

3年間合計で、設備投資は160億円程度、研究開発投資は230億円程度を計画しています。

5. 利益配分の基本方針

利益の配分につきましては、研究開発や設備投資、M&A、人財育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。株主還元方針については、配当を重視し、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

以上

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。